



2015年3月期 決算説明会

コムシスホールディングス株式会社

2015年 5月15日

I.	2015年3月期 決算総括		
1.	決算概況ハイライト	3
2.	事業別受注高の詳細	4
3.	事業別売上高の詳細	5
4.	営業利益の詳細	6
II.	2016年3月期 通期計画	7
III.	主要事業の動向		
1.	NTT固定系事業の動向	8
2.	NTTモバイル事業の動向	9
3.	NCC事業の動向	10
IV.	トップラインの拡大施策(概要)		
1.	太陽光発電関連事業	11
2.	ポスト太陽光事業	12
3.	光コラボレーション関連事業	13
V.	施工ITプラットフォーム		
1.	施工ITプラットフォームの効果	14
2.	施工ITプラットフォームの今後の展開	15
VI.	株主還元施策(配当金と自己株式取得)	16

減収ながらも3期連続最高益更新

(単位:億円)

	実績 売上高比	前期実績 売上高比	対前期 増減	計画 売上高比	対計画 増減	トピックス
受注高	3,369	3,279	+89	3,490	▲120	<p>受注高について</p> <p>◇通信事業者の投資抑制があったものの、日本エコシステムグループ(以下、日エコ)の連結化及び太陽光関連工事が好調に推移したことにより、対前期比では増加。</p>
売上高	3,286	3,313	▲27	3,450	▲163	
売上総利益	479 14.6%	457 13.8%	+21 +0.8p	515 14.9%	▲35 ▲0.3p	<p>売上高について</p> <p>◇IT・社会基盤事業が好調に増収したものの、キャリア系事業が減収したことにより、対前期比は僅かに減収。</p>
販管費	202 6.2%	182 5.5%	+20 +0.7p	225 6.5%	▲22 ▲0.3p	
営業利益	276 8.4%	275 8.3%	+1 +0.1p	290 8.4%	▲13 ▲0.0p	<p>営業利益について</p> <p>◇日エコによる販管費の増加はあったものの、IT・社会基盤系事業が好調に推移したこと、更には構造改革「COMSYS WAY α」による生産性向上や販管費の削減により3期連続最高益を達成。</p>
経常利益	281 8.6%	280 8.5%	+0 +0.1p	295 8.6%	▲13 ▲0.0p	
当期純利益	167 5.1%	163 4.9%	+3 +0.2p	180 5.2%	▲12 ▲0.1p	

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

太陽光関連工事の増加などにより前期実績を上回る

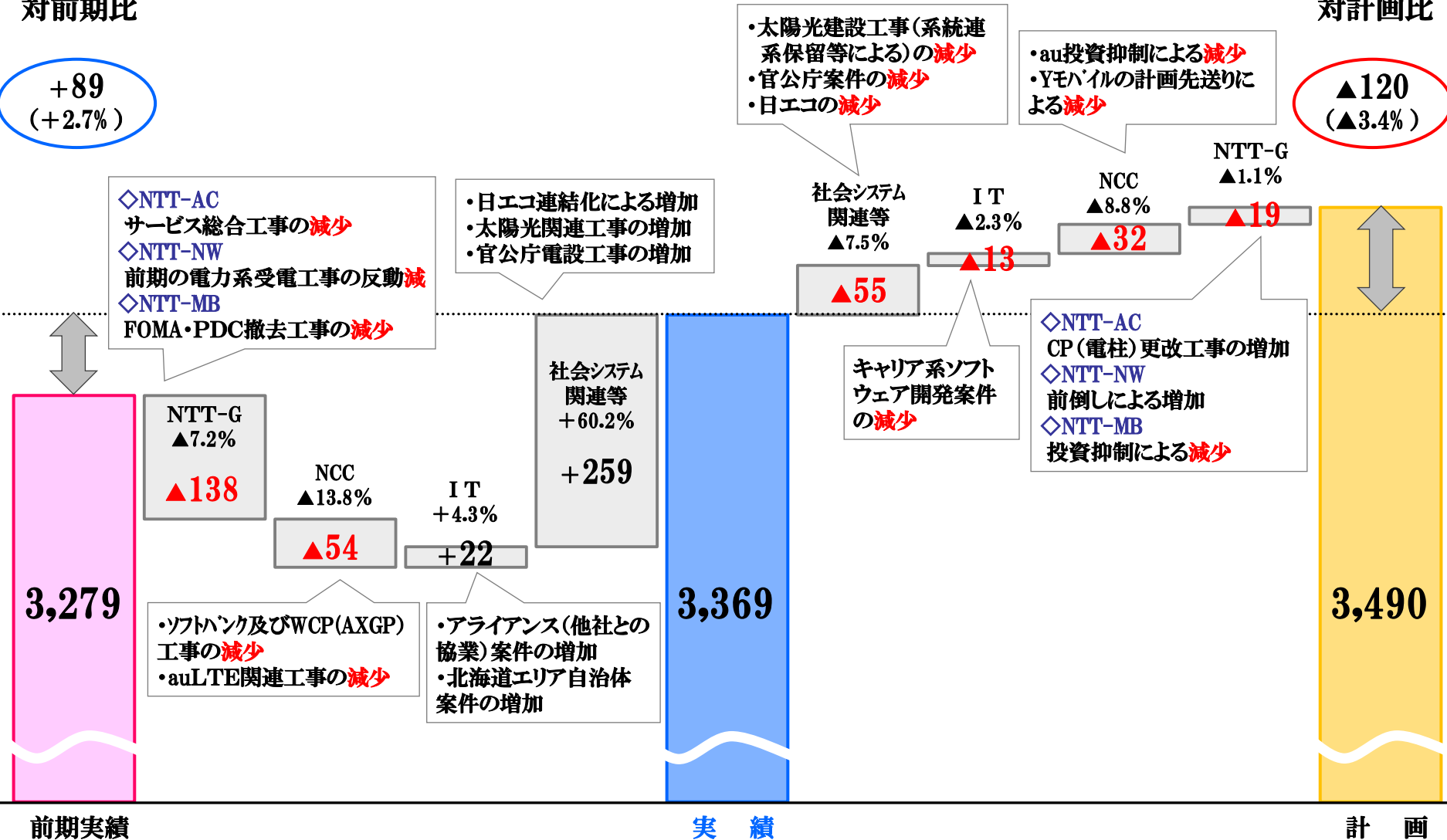
(単位:億円)

対前期比

+89
(+2.7%)

対計画比

▲120
(▲3.4%)



前期実績

実績

計画

IT・社会基盤系事業の増収効果があったが僅かに減収

(単位:億円)

対前期比

▲27
(▲0.8%)

- ◇NTT-AC
前期の北海道CP更改工事の反動減
- ◇NTT-NW
前期の電力系受電工事の反動減
- ◇NTT-MB
FOMA・PDC撤去工事の減少

- ・日エコ連結化による増加
- ・太陽光建設工事の増加
- ・高速道路関連工事の増加

- ・消防無線案件の減少
- ・キャリア系ソフトウェア開発案件の減少

- auLTE関連工事の減少

対計画比

▲163
(▲4.7%)

NCC ▲6.2%
NTT-G ▲0.2%

IT ▲3.1%

社会システム
関連等
▲17.8%

- ◇NTT-AC
・CP更改工事の増加
・設備運營業務の増加
- ◇NTT-NW
NWシンプル化工程工事の増加
- ◇NTT-MB
投資抑制による減少

- ・太陽光建設工事の減少
- ・官公庁案件の減少
- ・日エコの減少

NTT-G
▲5.3%
▲101

NCC
▲20.3%
▲90

IT
+2.6%
+13

社会システム
関連等
+37.7%
+151

3,313

3,286

3,450

前期SB(プラチナハンド)及びWCP工事の反動減

- ・アライアンス案件の増加
- ・P-NET関連(ゆうちょ)工事の増加

前期実績

実績

計画

構造改革及び経費削減の効果により増益

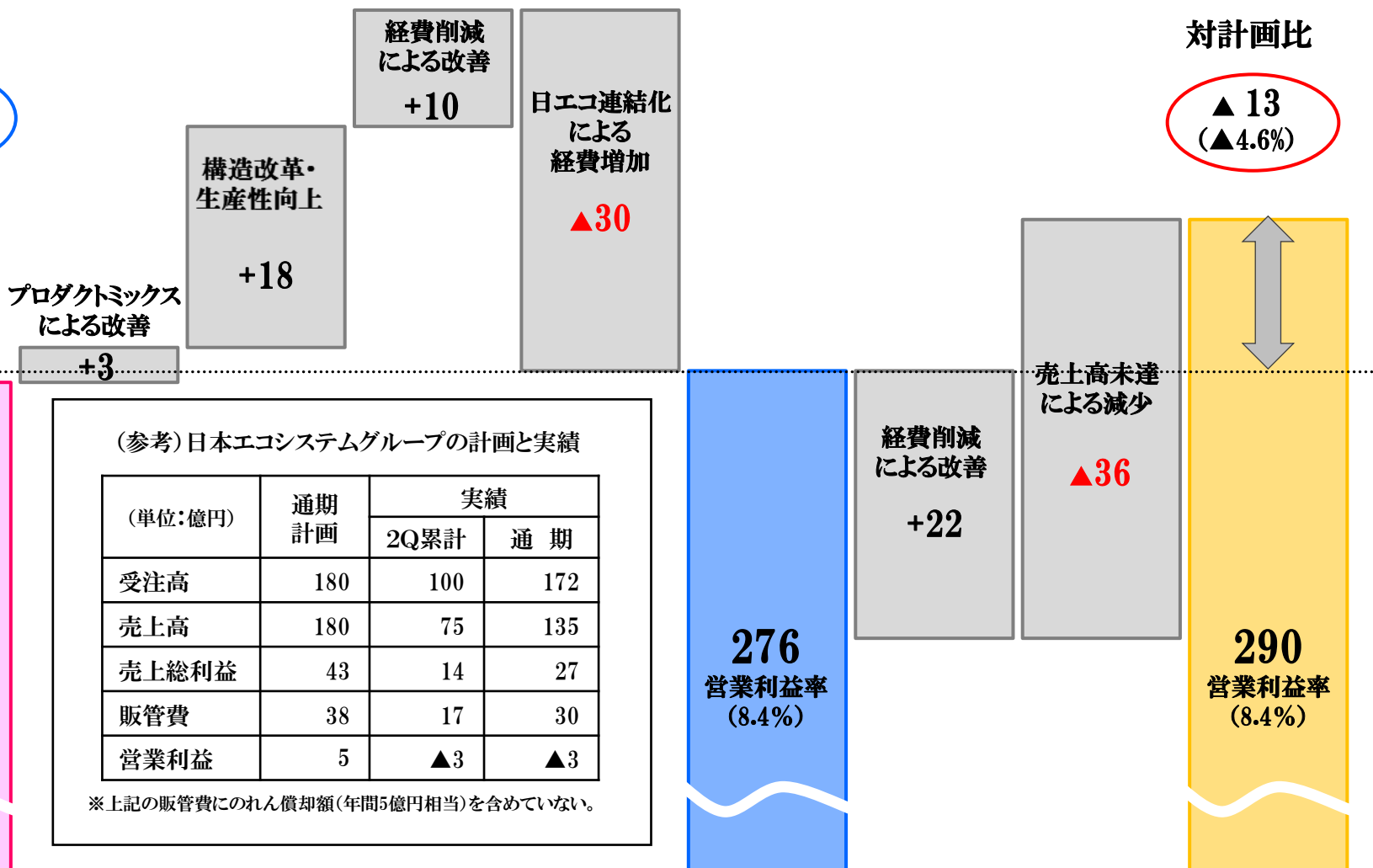
(単位:億円)

対前期比

+1
(+0.4%)

対計画比

▲13
(▲4.6%)



前期実績

実績

計画

増収及び4期連続過去最高益更新を計画

(単位:億円)

	2015.3期 実績 売上高比	2016.3期 計画 売上高比	対前期 増 減	トピックス
受 注 高	3,369	3,320	▲49	<p>受注高について</p> <p>◇トップラインの拡大に伴い、IT・社会基盤事業が拡大するものの、通信事業者による設備投資減少に伴い、キャリア系事業が減少することから、対前期比は若干の減少を想定</p>
売 上 高	3,286	3,310	+23	
売上総利益	479 14.6%	480 14.5%	+0 ▲0.1p	
販 管 費	202 6.2%	200 6.0%	▲2 ▲0.2p	<p>売上高について</p> <p>◇受注高と同様にキャリア系事業が減収するものの、繰越工事が高水準にあること、IT・社会基盤事業の増収や新規連結会社(川中島建設・セントラルビルサービス)の効果もあり、増収を計画。</p>
営業利益	276 8.4%	280 8.5%	+3 +0.1p	
経常利益	281 8.6%	285 8.6%	+3 +0.0p	
当 期 純 利 益	167 5.1%	170 5.1%	+2 +0.0p	<p>営業利益について</p> <p>◇増収計画であることやこれまで進めてきた構造改革の効果により安定的に利益確保が可能となったことから、増益を計画。</p>

※記載金額は単位未満を切り捨てとしております。

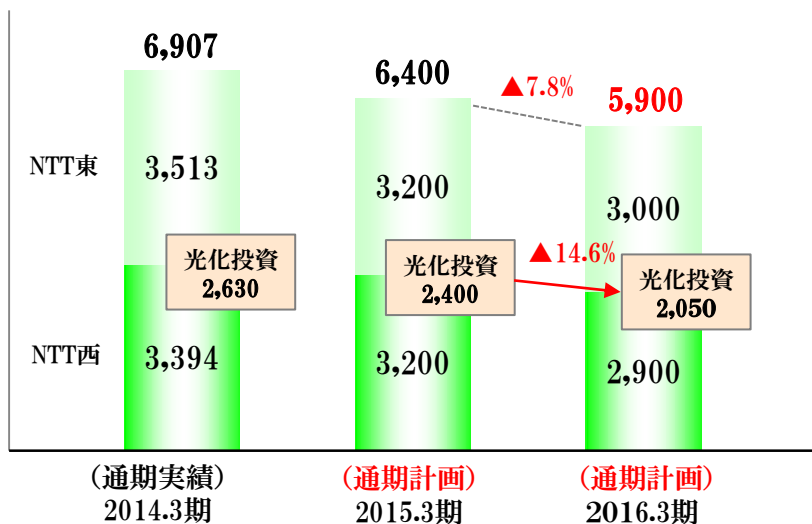
III-1. NTT固定系事業の動向



COMSYS.HD

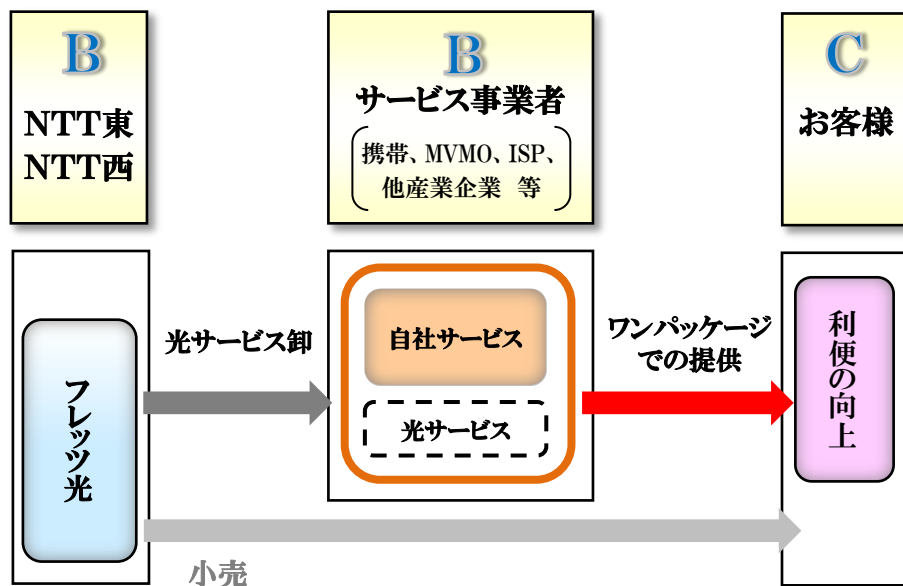
◆ NTT東西の設備投資額 ◆

(単位:億円)



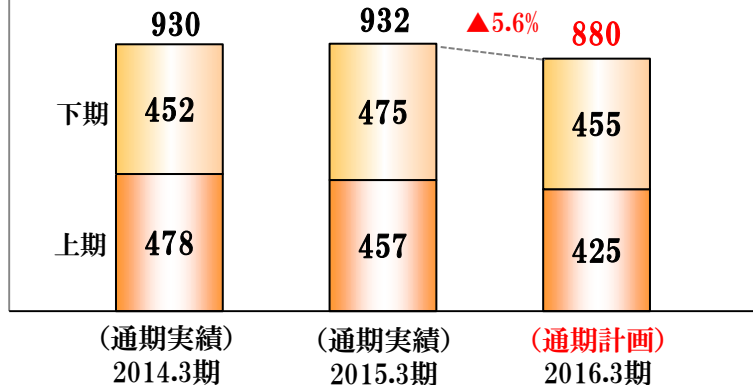
【出所:NTT事業計画の認可申請及びNTT-IRプレゼンテーション資料】
注:2015.3期通期実績は5月15日開示予定

◆ 光コラボレーションモデル ◆



◆ 当社の受注状況(アクセス) ◆

(単位:億円)



【当社資料:5社単純合算値 NTT設備事業(アクセス)】

【NTT東西の設備投資】

- ・光化投資を含む設備投資は毎年漸減傾向

【光コラボレーション(光卸)】

- ・「B2C」から「B2B2C」へ
- ・多様なサービス事業者によるサービス創出を下支え

【当社グループ】

- ・設備投資の状況を勘案すると漸減傾向を想定するが、受注はCP(電柱)更改工事等により底堅い
- ・光コラボによる新規の光開通工事は現段階において不透明
- ・光卸のサービス事業者としての事業展開(つうけん光)

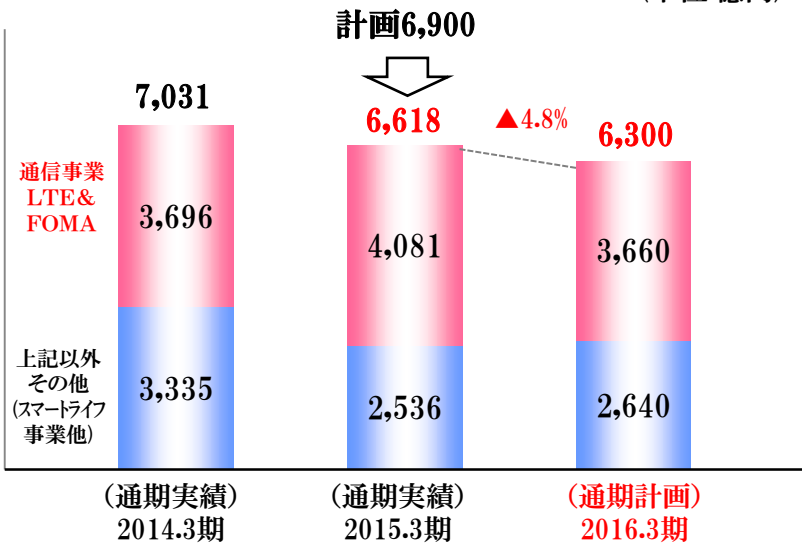
Ⅲ-2. NTTモバイル事業の動向



COMSYS.HD

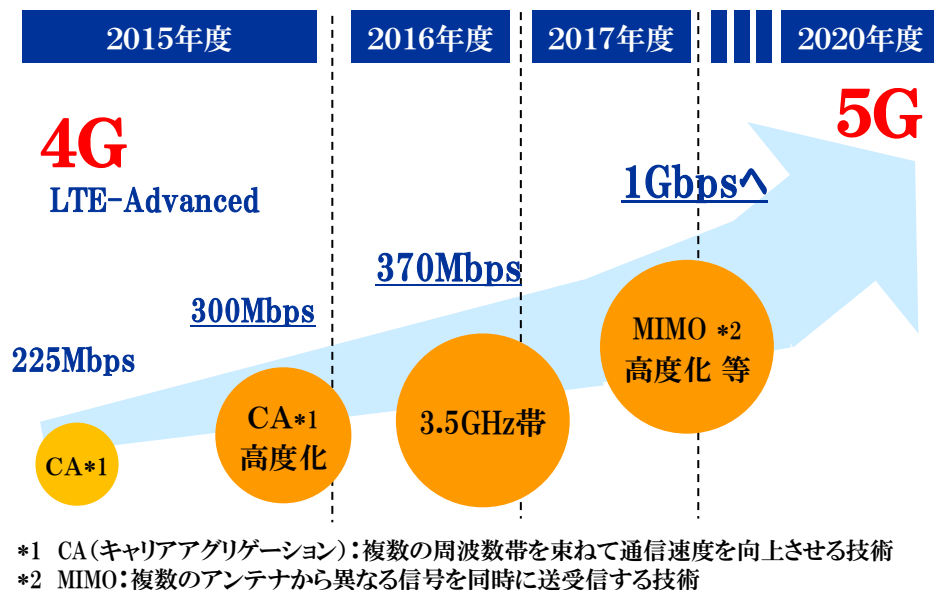
◆ NTTドコモ設備投資 ◆

(単位:億円)



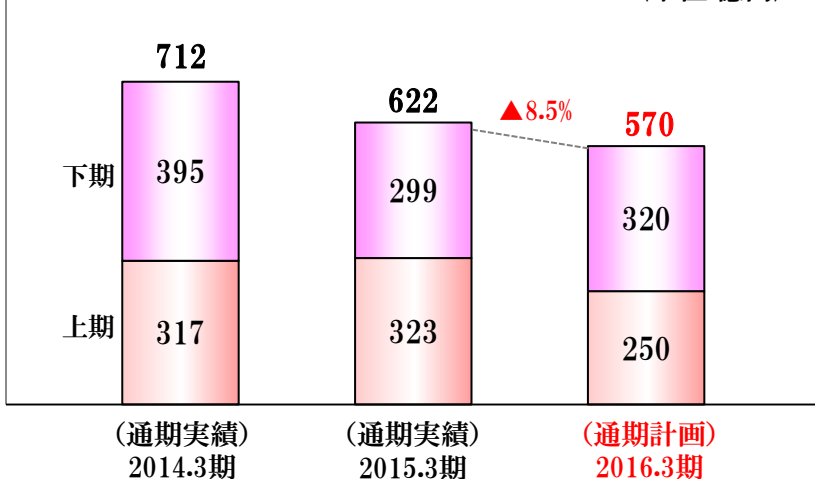
【出所:NTTドコモ決算説明会資料】

◆ ネットワークの更なる高速化 (5Gに向け300Mbps開始へ) ◆



◆ 当社の受注状況(モバイル) ◆

(単位:億円)



【当社資料: 5社単純合算値 NTT設備事業-モバイル】

【NTTドコモ】

- 2015.3期(2014年度)設備投資額は大幅な効率化により前期の7,031億円から6,618億円へ、更に2016.3期(2015年度)は6,300億円へ計画
- 中期的には6,500億円以下を目標に(2015年度~2017年度)

【当社グループ】

- 設備投資の状況から勘案し、足元の受注計画は低位に設定
- 一方、CA工事や新たに割り当てられた周波数3.5GHz帯工事に期待
- 施工ITプラットフォーム「DarwinMobile(ダーウィンモバイル)」による更なる施工効率の向上により利益を確保

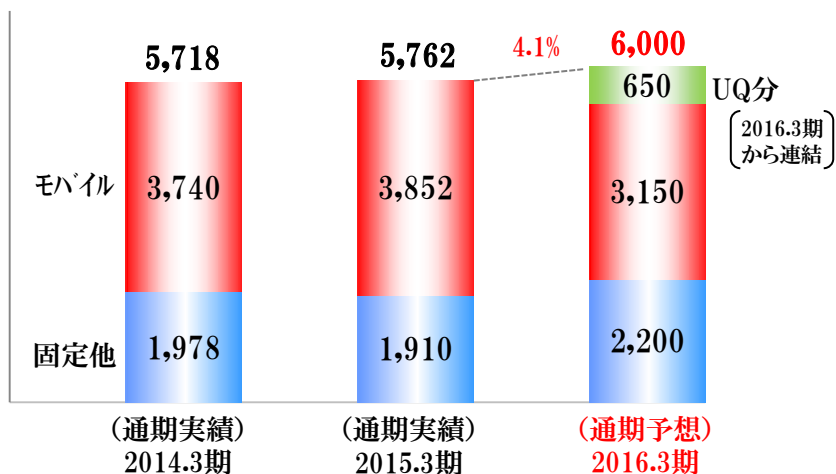
III-3. NCC事業の動向



COMSYS.HD

◆ KDDI設備投資 ◆

(単位:億円)

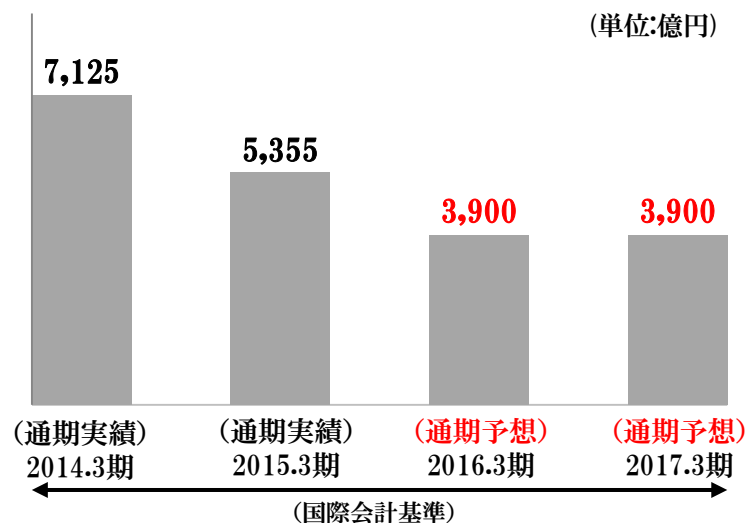


注:2014.3期、2015.3期は日本基準、2016.3期(予想)はIFRS基準

【出所: KDDI 決算説明会資料】

◆ ソフトバンク設備投資(国内通信会社のみ) ◆

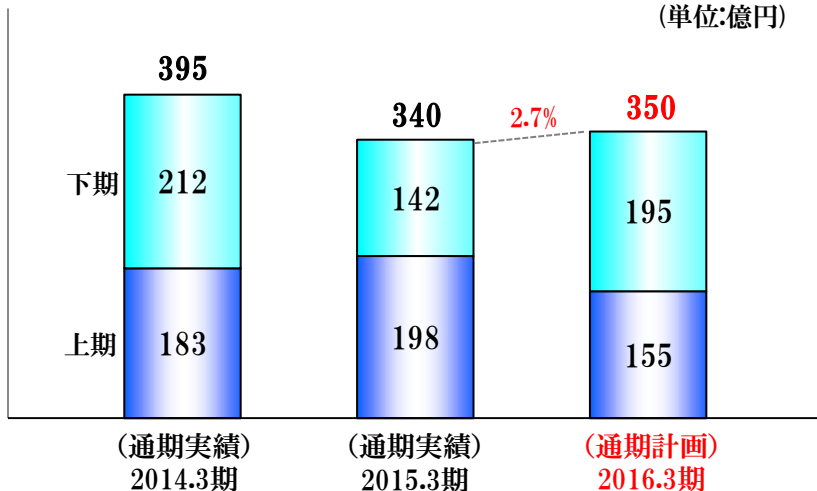
(単位:億円)



【出所: ソフトバンク 決算説明会資料】

◆ 当社の受注状況(NCC) ◆

(単位:億円)



【当社資料: 5社単純合算値 NCC設備事業】

【KDDI】

- 設備投資はUQコミュニケーションズ分を含む6,000億円へ
- 「年間一括発注」から「月次計画発注(逐次追加発注)」へ
- 基地局建設と保守点検の一括発注

【ソフトバンク】

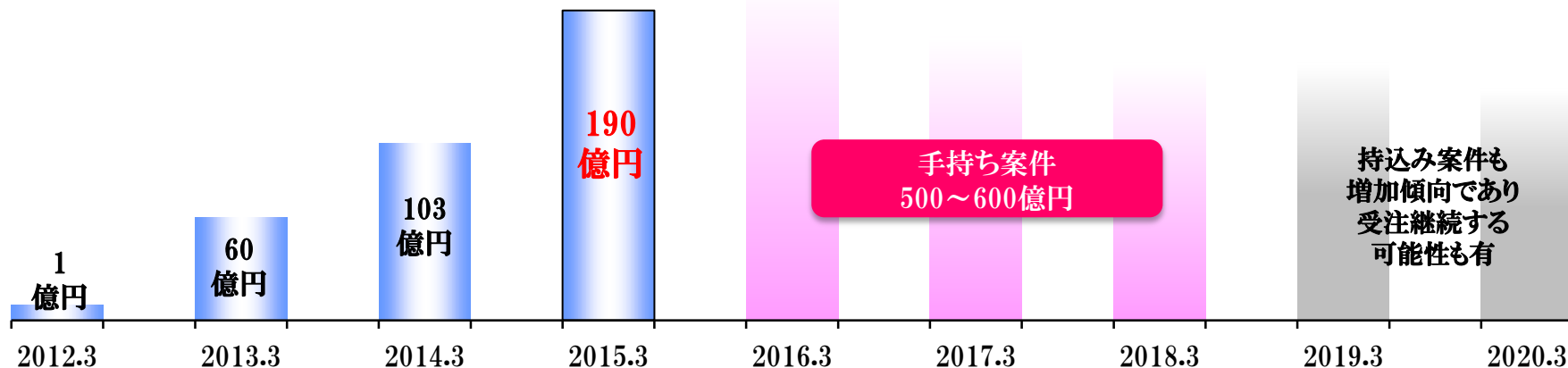
- 通信インフラ構築への投資は一巡
- 発注方法は「保守統合」及び「一括発注」へ

【当社グループ】

- 建設と保守の融合に向けた「メンテナンス本部準備室」の設立
- ストック型保守ビジネスの拡大(基地局保守のシェア拡大)
- マルチスキル、マルチロケーションによる要員シフト

◆ 太陽光建設工事(EPC)事業 ◆

今期190億円を受注、少なくとも今後3年間は高水準の受注を想定



◆ 太陽光発電(IPP)事業 ◆

2018年までに投資枠を200億円まで拡大

		2014.3期 実績	2015.3期 実績	2016.3期 計画	2017.3期 計画	2018.3期 計画
発電所		茨城県常陸太田市 群馬県昭和村 三重県津市 (3件)	茨城県北茨城市 兵庫県加東市 (2件)	北関東 (平成27年6月完成予定) 九州 (平成27年12月完成予定) 他8件	北関東 (平成29年3月完成予定)	北関東 (平成29年5月完成予定) 東北 (平成29年5月完成予定)
発電量	単年	-	7.0MW	21.0MW	2.8MW	26.0MW
	累計	7.7MW	14.7MW	35.7MW	38.5MW	64.5MW ※PPS事業への活用も検討
投資額	単年	-	21億円	69億円	9億円	77億円
	累計	24億円	45億円	114億円	123億円	200億円

IV-2. ポスト太陽光事業

	グリーンイノベーション分野 〈環境・エネルギー〉	都市再生イノベーション分野 〈国土強靱化〉	地域活性イノベーション分野 〈地域開発〉
導入済	<ul style="list-style-type: none"> ①太陽光発電(IPP) ②太陽光建設(EPC) <ul style="list-style-type: none"> ・良好な協業先との連携維持・強化 ・数十メガ規模の大規模案件も検討中 ③中水ビジネス <ul style="list-style-type: none"> ・某社ビルの成功事例の民間への展開中 	<ul style="list-style-type: none"> ①上下水道設備 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都実績を活かし名阪に進出予定 約20億円(今期) → 30億円(3年後) ②無電柱化 <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の次期無電柱化計画は約2倍の規模 ・関西及び東北エリアでも取組みが開始予定 約10億円(今期) → 25億円(3年後) ③高速道路再生 <ul style="list-style-type: none"> ・首都高実績を活かしNEXCO工事に進出予定 ・子会社を育成し体制を整備 約10億円(今期) → 30億円(3年後) ④法面補強 <ul style="list-style-type: none"> ・川中島建設との連携を図る 	—
短期 ～中期	<ul style="list-style-type: none"> ①木質系バイオマス <ul style="list-style-type: none"> ・小規模区分において熱供給と併せた事業化 ・5年で10カ所程度を目指す 30億円(3年後) ②ESCO<ENERGY SERVICE COMPANY> <ul style="list-style-type: none"> ・HEMS、BEMS等への参画 ・省エネルギー提案し、効果額を回収する事業推進 ・アライアンス先との資本提携を検討中 ③電力小売り(PPS) <ul style="list-style-type: none"> ・日エコを電力小売り事業者としての事業展開 ・コムシスクリエイトの発電事業との連携 ④スマートグリッド <ul style="list-style-type: none"> ・電力工事会社認定資格と実績を活かし再参入 ・拡大するHEMS等の新規ビジネスへの参入も狙う 10億円(3年後) 	<ul style="list-style-type: none"> ①震災本格復興 <ul style="list-style-type: none"> ・通信用ケーブル支障移転等への迅速な対応 ②都市インフラ再生・更改 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部の施設整備長期計画 (東京、大阪、名古屋の水道整備マスタープラン) ③農水土木 <ul style="list-style-type: none"> ・今期中に関東エリアで第1号受注を狙う ・上信越エリアは川中島建設と連携し開拓 5億円(3年後) 	<ul style="list-style-type: none"> ①資産有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・自社遊休不動産活用(デベロッパー事業) 30億円(3年後) ②東京オリンピック関連 <ul style="list-style-type: none"> ・会場、交通網、宿舎等の整備 ③品川駅周辺開発 <ul style="list-style-type: none"> ・地権(コムシス品川ビル)を活かし、地権者 再開発会議への積極的関与
中期 ～長期	<ul style="list-style-type: none"> ①地中熱ヒートポンプ ②小規模地熱発電 ③スマートシティ 	<ul style="list-style-type: none"> ①コンセッション 	<ul style="list-style-type: none"> ①地方創生事業

IV-3. 光コラボレーション関連事業

光コラボ事業は5年後に年間売上高50億円を計画
コラボメニューを開発し既存事業とのシナジーを狙う



光卸



オールインワン機能をワンストップで提供

- 標準モデル 光アクセス・光電話・光テレビ・116機能、113機能
- 拡張コラボメニュー NW機器提供、遠隔監視、セキュリティ運用

再販

「つうけん光」をベースに
各社毎に特徴を活かした
光サービスを提供



TOSYS

光サービスと
コラボできるサービスを
開発しシナジーを狙う

販売
25億円

販売
25億円

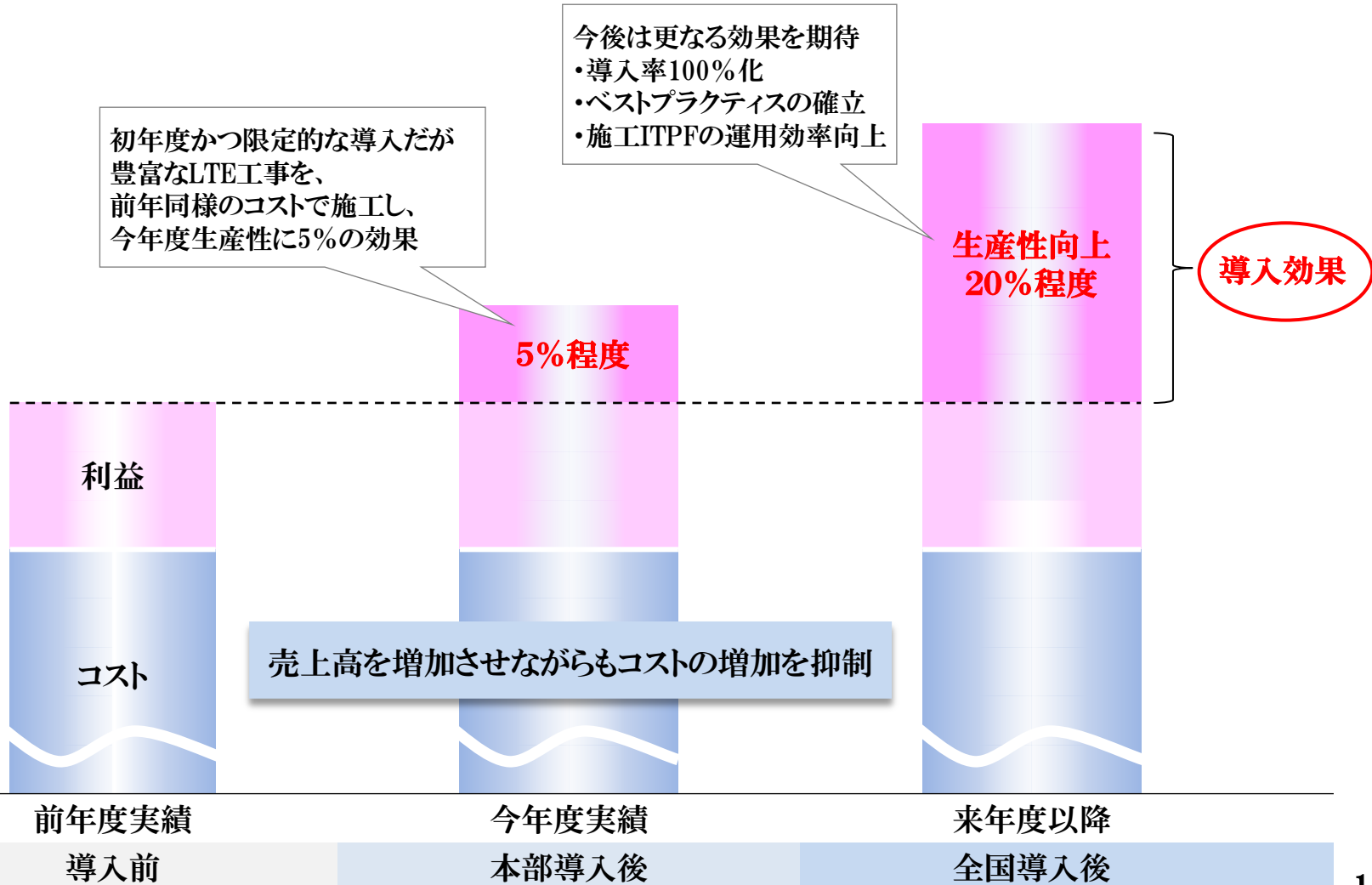
地域での知名度及びアライアンス企業を活かし
今後5年間で売上高25億円を想定

- ◆ 想定される顧客 ◆
取引先(法人650社)・アライアンス企業(外資系ベンダー)・
地方通建企業等

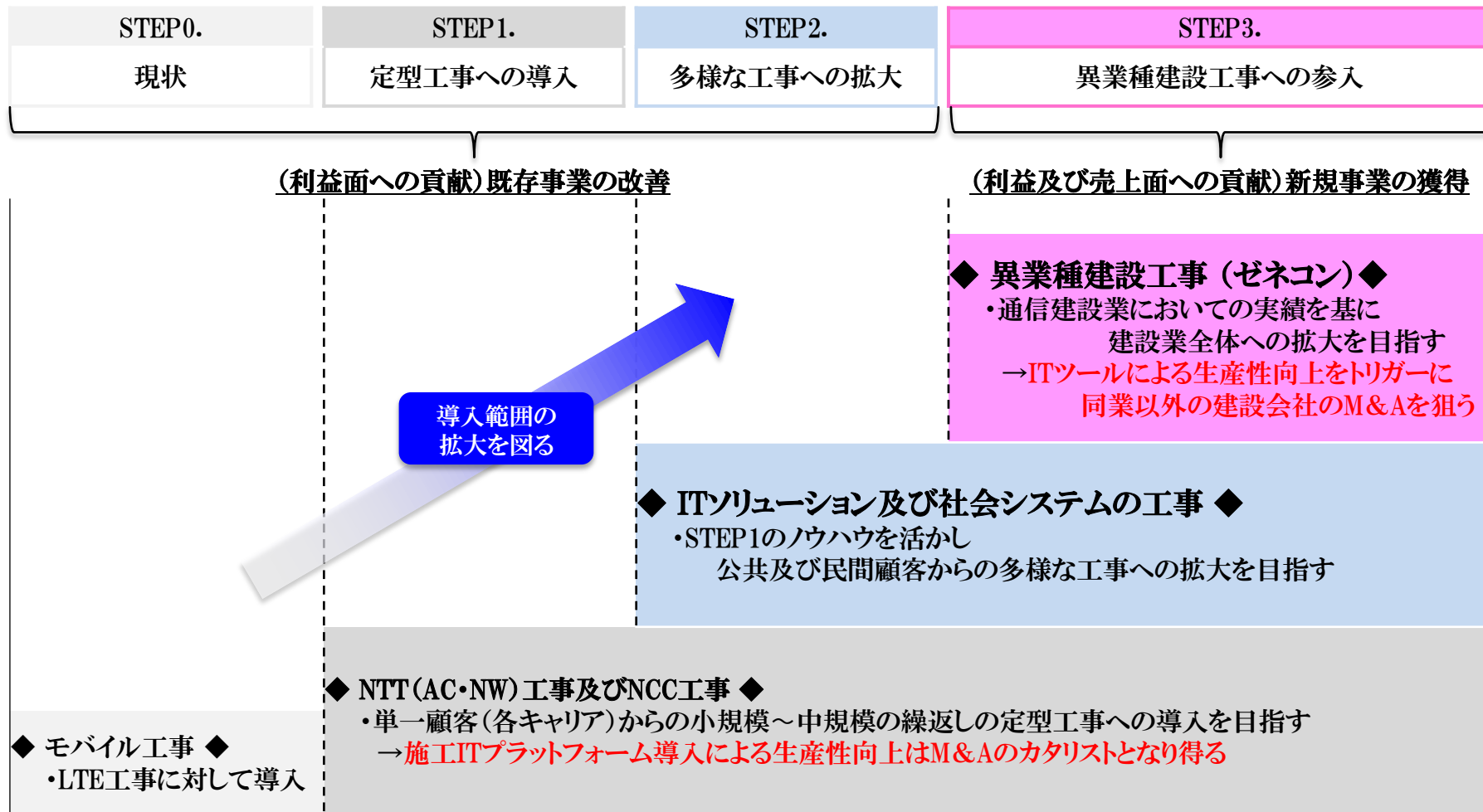
回線リセール顧客900社への営業をベースに
今後5年間で5万回線、売上高25億円を想定

- ◆ 主な顧客 ◆
大手メーカーA社 2,000回線順次契約中
大手小売業B社 1,000回線契約予定
他北海道内各社 100~300回線×4社契約予定

今年度5%程度の生産性向上を確認、 将来的には20%程度の生産性向上を目指す



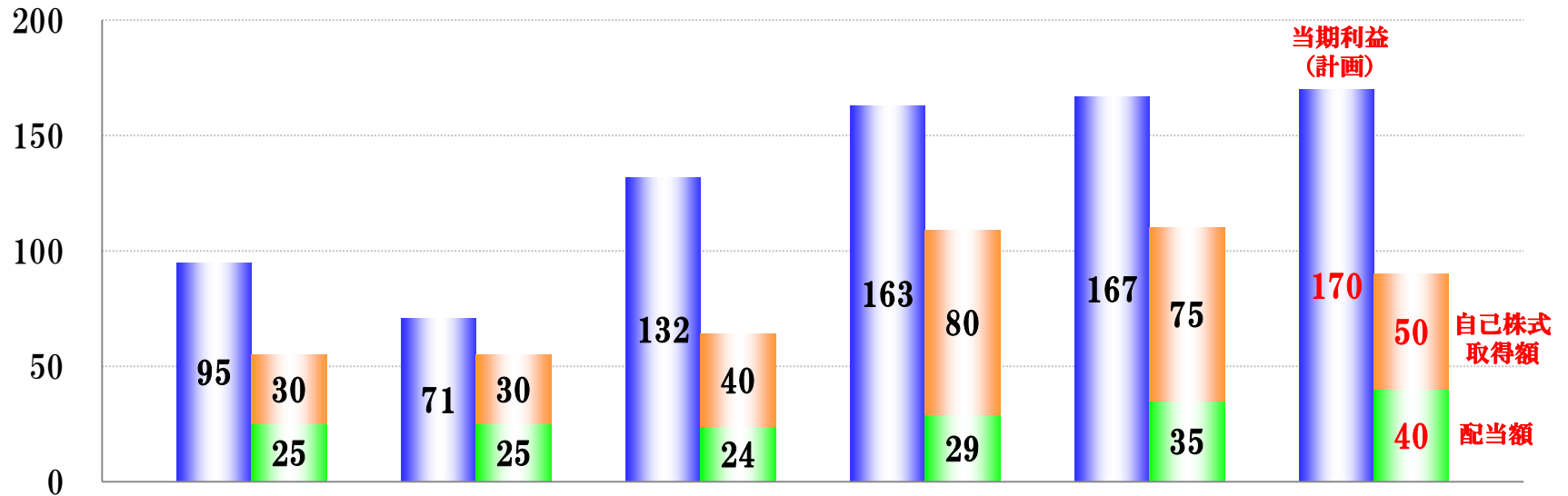
施工ITプラットフォームによる生産性向上が レガシー分野におけるM&Aを促進させる



VI. 株主還元施策(配当金と自己株式取得)

3期連続増配&自己株式50億円取得予定

(億円)



		2011.3期	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期(予定)
1株当たり 配当金 (年間)	中間	10円	10円	10円	10円	15円	15円
	期末	10円	10円	10円	15円 (普通10円+記念5円)	15円(予定)	20円
連結配当性向		27.1%	36.0%	18.7%	18.4%	21.0%	23.6%
総還元性向 (配当額+自己株 当期利益)		58.3%	77.7%	48.7%	66.9%	66.2%	53.0%
期末連結自己株式数		1,612万株	1,918万株	2,301万株	2,831万株	3,141万株	—
ROE		6.1%	4.4%	7.9%	9.4%	9.0%	—

留意事項

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。

従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

コムシスホールディングス株式会社

I R 部 牧野・青木

TEL：03-3448-7000

FAX：03-3448-7001

Mailto：chd-ir@comsys.co.jp

URL：<http://www.comsys-hd.co.jp/>